

## 新型コロナウイルスによる飢餓と貧困のパンデミック

### ―そのオルタナティブとは何か

松平尚也 山本奈美

新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の影響により世界で飢餓と貧困が増加する事態が生まれている。国連「極度の貧困と人権」特別報告官であるオリビエ・

デシユーター (Olivier de Schutter) は、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）は貧困のパンデミックでもあり貧困下で生きる人々がウイルスと経済危機の影響を理不尽にも受けていると警告する（※1）。

国連世界食糧計画（以下、WFP）は6月、新型コロナウイルスによる貧困の増加で2020年末までに世界で2.7億人が新たに飢餓に直面すると指摘した。WFPによると影響は中南米で最も深刻で、都市部の食料支援受給者数が3倍に増加し、失業により極貧状態に陥る人があとをたたないとしている。また飢餓の拡大は西および中央アフリカでも顕著で、食料不安に陥る人々が倍増していると指摘する（※2）。

本稿前半ではまず、こうした新型コロナによる世界の農業・食料への影響を国際NGO（非政府組織）の報告書からまとめ、続

いてその背景にある問題と日本のつながりを検討する。

### 飢餓のウイルス

国際NGOオックスファムは7月、報告書「The hunger virus（飢餓のウイルス）」（※3）を出し、このまま国際社会が対策を講じなければ2020年末までに毎日1万2000人が飢餓で亡くなる恐れがあると警告した。報告書では、パンデミックによる経済の停滞や大量の失業、そして食糧システムの崩壊により、世界でさらなる飢餓や不平等が拡大すると指摘されている。オックスファムはさらに飢餓の危機を食い止めるために、公正で持続可能なフードシステムの構築のために緊急の行動をすべきと呼び掛けている。

新型コロナ禍において最も検討すべき課題は、各国の封鎖・規制措置による社会的弱者への影響である。中でも世界の就業者の約6割に当たる約20億人あまりがインフォーマル（非公式）経済で生計を立てる

中で、多くの国々ではインフォーマルな食料市場が食料確保のための重要な役割を果たしている。そうした市場は小規模農民の販売先としても重要であっただけに、市場閉鎖がさらなる食料不安と貧困を生むことが懸念されているのだ（※4）。

新型コロナ禍においては、各国で国境制限や都市封鎖措置が取られる中で、食料が生産地にあっても食卓まで届かない事態が世界中で発生した。そうした事態や上述の貧困増加の主な原因として指摘されるのがグローバルな食糧システム自体がもつ矛盾だ。国連の「食料への権利」特別報告者であるマイケル・ファハリは、新型コロナ下で広がる矛盾とは、「新型コロナウイルスは新しいものであるが、食料問題は新しいものではなく、（新型コロナが）以前から存在する不平等を拡大させて」おり、「食料問題は、食料の分配や共有にある。コミュニティや個人がフードシステムを管理し、そのシステムが最も影響を受ける人々に責任を持つ必要がある」と指摘する（※5）。

世界では、1970年代より生産力主義や比較優位の理論等に基づき農業の工業化や食料貿易の拡大が進行し、他国の食料に依存する国々が増加してきた。食料貿易は1980年代の約2000億ドルから増加し続け、2018年には約1.2兆ドル

まで跳ね上がり、今では世界で生産される食料の約4分の1が国境を越え貿易される時代となった。一方で問題は新型コロナによって食の格差が拡大する可能性があることだ。

世界の食の格差を巡る議論においては、飢餓と対極にある肥満人口増大も大きな課題となってきた。1975年以来、肥満人口は約3倍に跳ね上がり、2016年の成人の肥満人口は約6・7億人に上っている。新型コロナ禍で起こっている「先進」国における食料廃棄と「途上」国における



耕し歌ふあーむで栽培する伝統野菜

食料不足という矛盾した状況を見てみると、肥満と飢餓の並存という食の格差はより歪んだ形で展開していると感ずる。

国連食糧農業機関（以下、FAO）は、新型コロナに関する報告書の中で、北米等の大規模な穀物生産が大量の農薬や化学肥料等の農業資材に依存しており、物流が途絶えれば生産活動の停止を伴いかねないと警告した（※6）。北米や世界で進む大規模な工業的農業と呼ばれる農業の形態は、グローバルな資源と物流に依存して成立しているため新型コロナのようなウイルスに対しては脆弱である。

経済のグローバル化の一環として世界で進む食料貿易自由化の中で、各国は大規模な工業的農業への依存を高め食料自給率を低下させてきた。FAOによると食料を海外の国際市場に依存する国々は増加しており、各国の輸入への依存は、世界全体の約28%に上るとしている（※7）。輸入に依存する国々が増加する一方で輸出国は限られており、食料不安が発生しやすい構造が存在するともいえる。しかし資本主義的食料システムの問題は生産の側面にとどまらない。繰り返すが食料の加工や流通そして小売業においても多国籍企業による寡占的状況が広まっており、新型コロナ禍でその脆弱さを露呈させた。

## 再考を求められる日本の食料輸入

そうした脆弱性を内包するグローバルなフードシステムに依存している国の一つが日本である。日本は世界の食料貿易量の約1割を輸入しており、上述の工業的農業が展開する北米に穀物輸入を依存している。この状況に日本の市民社会は、世界で食料不安が囁かれる中で国際的責任を自ら問いただすとともに、食料輸入への依存に立脚しない食農システムへの転換を見据えて行動する必要がある。

それはどのようなものだろうか。幸か不幸か、新型コロナ禍は食農システムが抱える諸問題を先鋭化させたが、同時に、取り組むべき課題を浮き彫りにしたともいえる。ここでは、今回のパンデミックで浮き上がった課題を、現在の食農システムの特徴である「工業化」と「健康で持続可能な食へのアクセスの平等性」の二つに焦点を当てて考察し、今後構築すべきオルタナティブ（代替的な、もう一つの）な食農システムの有り様を探りたい。

まず、「工業化」する食農システムの特徴を確認しよう。畜産業の大規模化で、家畜が劣悪な環境下で工業のように「生産」されていること（密飼いや抗生物質の多用など）、農作物や家畜の品種の画一化が進み、

農場における生物多様性が激減したこと、15億ヘクタールに及ぶ世界の耕作地の約8割が工業的大規模農業であり、そこで多用される23億キログラムもの農薬が（とはいえ、標的とする病害虫の1パーセントしか対処できていないとされる）人々の健康を害してきたこと、などである。これらは、新型コロナウイルスを含む近年のパンデミックの要因として指摘されている（※8）。

さらに、今回パンデミックを深刻化させたのが、健康で持続可能な食へのアクセスの「不平等性」である。気候変動が緊急の課題として認知される中、環境や作り手・食べ手の健康によいアグロエコロジー（生態農業）が注目を浴び、推進されている。しかし現実には、そのような農産物を享受できるのは一握りの富裕層で、貧困層の日々の食をまかなうのは、世界のあちこちで工業的農業のもとで生産され加工された原材料をもとにした「Food from nowhere（どこものともいえない食）」と呼ばれる加工食品である。これまで指摘されてきた食の二極化は、周縁化された人々こそがウイルス罹患や重症化の脅威にさらされる事実をもつて、再確認された。自然免疫の重要性が再認識される中、新鮮な野菜や果物を享受するホワイトカラーの消費者がテレワークに切り替え自己隔離する一方で、彼らの

食を支える農場労働者たちは、皮肉にも、健康な暮らしどころか生命すらも天秤にかけて働かざるを得ない状況に陥っていたのである。

これは、欧米だけの話ではない。パンデミックによって、日本社会の食農システムの「工業化」と「不平等性」は顕在化した。

例えば、新型コロナウイルスの影響で生産継続が困難となっている農家の状況（※9）はその顕著な例である。1960年代に始まる農業の工業化、都市化の結果、農山村から若者は流出した。担い手不足の農業現場で、高齢の農家の元で労働を支えてきたのは外国人研修生である。彼らがコロナ禍で日本に入国できず、生産現場を直撃した。また、農業は食料を生産するだけではない。農業の多面的機能で近年注目を浴びているように、上下流域の環境保全に重要な役割を担っている。しかし、農村の工業化や過疎化により、生物多様性は減少し、森林は保水力を失い、ゲリラ豪雨のたびに山は崩落し、集落を、生活道路を呑み込む。それにより、せっかく生産しても農作物を都市に届けられない農家も存在した。

他方で、食と農の乖離は都市部の消費者にも影響を与えている。感染症の罹患を防ぎ、重症化を避けるために有効なのは自然免疫であり（※10）、自然免疫がうまく機能

するために重要な要素の一つが健康的な食生活だとされる（※11）。しかし、都市部の消費者にとって、食の工業化により、旬の野菜や魚介類といった「一から手をかける食」は、大人にとつても、さらには子どもにとつても「贅沢品」となってしまった。

さらに、その不平等性は貧困の世代間再生産に一役買っている。休校によって、学校が等しく提供してきた機会——学び、身体を動かし、友人たちと遊んだり対話したり、生きるための術を身につけるといふ機会は、どの子どもたちからも均等に奪われた。しかしその影響は、生まれた環境によって大きく異なる。テレワークが可能な親たちのもと、タブレットを使った通信教育で学力を維持し、オンラインスポーツ教室で汗を流し、親たちと一緒に料理を作るなど健康な食のスキルを身につける機会を得た子どもたちがいる一方で、どの機会も得ることなく家で過ごした子どもたちがいるのである。このような格差が存在する中、いくつかの自治体で就学援助を受ける世帯への「昼食代」支給を決定したとはいえ、一食数百円で可能となる食は、コンビニの菓子パンとジュースぐらいである。3カ月強の休校で露呈したのは、子どもたちが食を手にする機会、特に、より良い食へのアクセスは不平等であり、生まれた環境が左右



耕し歌ふあーむでは親子向け米作りの体験講座を開催してきた

## 食農システム転換の方向性

このように、現在の食農システムを「工業化」と「不平等性」からひもとけば、今後どのように食農システムを転換させるべ

する、という日本社会の現実である。

さか、明白である。

第一に、アグロエコロジー農業の推進に全力で取り組むこと、すなわち、農業の「工業化」からの転換である。農業の伝統的知恵と現代科学の知見を組み合わせたアグロエコロジー農業は、多様な生物の働きにより病虫害をコントロールし生産性を高める。土壌劣化と環境破壊、健康被害をもたらす農薬や化成肥料は不要であり、生産性は高く、気候変動がもたらす環境変化にもレジリエント（復元可能）だとの研究が報告されている。

第二に、アグロエコロジー農業で生産された、環境にも健康にもよい農作物を、誰もが享受できるようにすること、すなわち、平等性の確保である。例えばブラジルの事例だが、アグロエコロジーや小規模農家が生産した農作物を、貧困層に配布したり、学校給食等の公共調達で支援する動きが大きく評価されている。

健康な食へのアクセスの不平等性の世代間再生産を絶つために有効なのは、子どもたちに対する取り組みである。次世代を担う子どもたちが、地域で生産された環境にも健康にもよい農作物を使った食事を享受できるような環境を整えることで、本人の現在の免疫力も高めるだけでなく、大人になつたときの健康的な食を実践する主体と

なる。地域の有機農産物を使った学校給食の実現が最初の第一歩ではあるが、その先には、給食以外の食を保障する政策も見据える必要がある。子どもを育てる保護者に農産物を提供する、料理し食事を共にするための技術的、金銭的な支援をする、あるいは、子ども自身が自分で料理するためのサポートをするなど、行政や市民団体を巻き込んだ様々な取り組みが可能なはずだ。

日本では、消費者運動や、有機農業を推進した産消提携など草の根運動が健在だ。1970年代、公害や食の汚染に危機感を抱いた消費者たちと、農薬による健康被害に苦しんだ生産者との協働で積みあげられてきた、より良い食と農を求めた運動という枠組みの中、生産者たちは一歩ずつ有機農業技術を進展させ、消費者たちは援農で農作業を手伝い、旬の時期にどさっと届く野菜の料理法を編み出し、共有し、たっぷり食べて健康を実感することで農家を支援してきた。海外でもTEIKOKIとして知られ、オルタナティブフードを目指した運動として認知される提携運動ではあるが、活動開始から半世紀が経とうとしている現在、数々の提携団体が会員減少や高齢化により、活動継続が困難となっている。これら提携団体が、子どもたちへのより良い食の提供という、新たなミッションを伴った

活動を展開することは不可能ではないはずだ。

気候変動によって疲弊する農山村をアグレコロジーで再生し、それにより豊かな生態系を取り戻すことは、近隣の都市住民も恩恵を受けることになる。農産物を食すという形でのメリットもさることながら、グリーンツーリズムの一環として訪れたり、あるいは自然と共生する農作業に携わったりと、都会の日常を離れてリフレッシュすることも可能だ。「3密」の都市を離れ、田舎に移住したい都市住民も出てくるだろう。

人間の生命維持に不可欠な物質は、空気、水、食料である。清浄な空気は誰もが享受できるものであり、近年の水運動の活発化により、安全な水へのアクセスは人権であるとの認識が広がっている。しかし食料だけは、「個人の選択」という認識が根深い。コロナ禍によって、自分が食べるのを制限してでも子どもに与えるシングルマザーの姿や、今日食べるものがないと嘆く人々の声が報道されたが、これは金銭的条件下で、誰もが享受すべき健康的な食へのアクセスが制限される現状を浮き彫りにしたといえよう。すなわち、お金がなければ、生命維持に欠かせない健康的な食事ができないのである。その異常性は、空気、水と比べて

みれば明確である。

この論点から近年、「食はコモンス（Food is a commons）」という視点が食農の活動家や研究者たちの間で広がっている。コロナ禍とは、食はコモンスであるというパラダイム転換の重要性と緊急性を再確認する機会であった。ポストコロナに必要なのは、食農に「関係性」を取り戻すことである。人と人、コミュニティ、自然との結びつきという関係性に基づいた食農システムを構築することで、健康的な食と農はみんなのものという視点を実践に移すことが求められている。様々な地域で、コミュニティで食を基軸にした関係性を取り戻すことにより、アグレコロジー農業を推進し、それと同時に健康的な食をすべての人々に実現することが可能となると信じている。

脚注

- 1 Olivier de Schutter 本人の 7 月 8 日 Twitter への投稿 <https://twitter.com/DeSchutter/status/1280831660133625858>
- 2 「国連 WFP」過去最多の飢餓に苦しむ人々を支援へ 新型コロナウイルスが貧しい国々を打撃」2020年6月29日
- 3 OXFAM「The hunger virus: how COVID-19 is fuelling hunger in a hungry world」Publication date: 9 July 2020
- 4 “COVID-19 crisis and the informal economy: Immediate responses and policy challenges” ILO, May, 2020

- 5 “COVID-19 Exposes the Challenges of Ending World Hunger” UN Says, Global Citizen, May 28 Thomson Reuters
- 6 J. Schmidhuber, J. Pound, B. Qiao (2020) COVID-19: Channels of transmission to food and agriculture. Rome, FAO.
- 7 「FAO 特集論文: COVID-19: 世界医療危機から世界食料危機へ」国際農研・研究プログラム、情報収集分析・現地の動き 73、2020年6月25日
- 8 Altieri, M.A. & Nicholls, C.I. (2020) Agroecology and the reconstruction of a post-COVID-19 agriculture. The Journal of Peasant Studies, pp.1-18.
- 9 NHK「新型コロナ。日本の食に異変あり!? クロズアップ現代」2020年5月27日(水)放映
- 10 朝日新聞デジタル「第一人者に聞く免疫の新常識 新型コロナ、自然免疫で撃退も」2020年7月18日 <https://digital.asahi.com/articles/DAS1451I28.html>
- 11 WHO Europe (2020) Food and nutrition during self-quarantine: what to choose and how to eat healthily <https://www.euro.who.int/en/health-topics/health-emergencies/coronavirus-covid-19/news/news/2020/3/food-and-nutrition-during-self-quarantine-what-to-choose-and-how-to-eat-healthily> | <https://www.euro.who.int/en/health-topics/health-emergencies/coronavirus-covid-19/technical-guidance/food-and-nutrition-tips-during-self-quarantine>

(まじでいら・なおや／有機農家へ耕し歌ふあーむ) AM ネット代表理事)

(やまもて・なみ／有機農家へ耕し歌ふあーむ) 京都大学農学研究科博士後期課程)